

御注意	署受 務付印 税		平成 年月日		所管	業種目	概況書	要否	別表等	※ 税 務 署 処 理 欄	連結申告	一連番号						
2 ①金連 48資本配 50金額か から金額 までの各欄は 連結親法人の うちある金額 出資金の期末 大資本金の額 が五億円以上 ある株式で ある法人大 のうちある 出資金の額 が一億円以下 の法人をいす れ第一の大法 人法規に規定 するものとみ なしていかれ たときには、そ の法人の課税 土地譲渡利益 額(別表三(二) 〔24〕+別表三 (三)〔20〕)と 同上に対する 税額(21)+(22)+ (23)との差 引法定税率 (2)-(3)と 連結納税の承 認を取り消された 場合等における 既に控除された 法人税額の特別 控除額の加算額 を算出する。 利得益 地譲渡金 連留保 結金 法人税額計 (4)+(5)+(7)+(9) 仮装経理に基 づく过大申告 の更正に伴う 控除法人税額 控除税額 ((10)-(11))と (18)のうち 少ない金額 差引連結所得 に対する法人税 額(10)-(11)-(12) 連結中間申告 分の法人税 額(14) 差引確定(連 結中間申告 の場合は、 法人税額とし、 マイナスの 場合は、(25) に記入)	連結親法人 整理番号																	
納稅地	電話()		期末現在の資本金の額又は出資金の額	円	非中小法人 同上が1億円以下の普通法人のうち中小法人に該当しないもの													
(フリガナ) 連結親 法人名			同非区分	特定同族会社	同族会社	非同族会社												
(フリガナ) 代表者 自署押印			経理責任者 自署押印	(印)														
代表者 住 所			旧納稅地及び 旧法人名等															
			添付書類	貸借対照表、損益計算書、株主(社員)資本等変動計算書又は損益金額分表、勘定科目内訳明細書、個別取扱額に関する書類、事業概況書、組織再編成に係る契約書等の写し、組織再編成に係る移転資産等の明細書														
平成 年 月 日 連結事業年度分の法人税 課税事業年度分の地方法人税													申告書 申告書	翌年以降 送付要否	○ △ □ △ ○	適用額明細書 提出の有無	○ △ □ △ ○	
平成 年 月 日 (連結中間申告の場合は、平成 年 月 日) (場合の計算期間 平成 年 月 日)													税理士法第30条 の書面提出有	○ △ □ △ ○	税理士法第33条 の2の書面提出有	○ △ □ △ ○		

連 結 所 得 金 額 又 は 連 結 欠 損 金 額 (別表四の二「156」の(1))	1	十 億 百 万 千 円	控 除 税 額 の 計 (別表六の二(一)「6の(3)」)	16	十 億 百 万 千 円
法 人 税 額 (54)又は(55)	2		外 国 税 額 (別表六の二(二)「12」)	17	
	3		計 (16)+(17)	18	
差 引 法 人 税 額 (2)-(3)	4		控 除 し た 金 額 (12)	19	
連 絡 納 稅 の 承 認 を 取 り 消 さ れ た 場 合 等 お け る 既 に 控 除 さ れ た 法 人 税 額 の 特 別 控 除 額 の 加 算 額	5		控 除 し き れ な か つ た 金 額 (18)-(19)	20	
利 益 地 譲 渡 金 連 留 保 結 金	6	0 0 0	土 地 譲 渡 税 額 (別表三(二)「27」)	21	0
利 益 地 譲 渡 金 同 上 に 対 す る 税 額 (21)+(22)+(23)	7		同 (別表三(二)「28」)	22	0
課 税 連 結 保 金 額 (別表三の二「40」)	8	0 0 0	同 (別表三(三)「23」)	23	0 0
同 上 に 対 す る 税 額 (別表三の二「48」)	9		所 得 税 の 額 (別表六の二(一)「6の(3)」)	16	
法 人 税 額 計 (4)+(5)+(7)+(9)	10	0 0	外 国 税 額 (別表六の二(二)「12」)	17	
仮装経理に基づく过大申告の更正に伴う控除法人税額	11		計 (16)+(17)	18	
控 除 税 額 (((10)-(11))と(18)のうち少ない金額)	12		控 除 し た 金 額 (12)	19	
差引連結所得に対する法人税額 (10)-(11)-(12)	13	0 0	控 除 し き れ な か つ た 金 額 (18)-(19)	20	
連 絡 中 間 申 告 分 の 法 人 税 額	14	0 0	土 地 譲 渡 税 額 (別表三(二)「27」)	21	0
差引確定(連結中間申告の場合は、法人税額とし、マイナスの場合は、(25)に記入)	15	0 0	同 (別表三(二)「28」)	22	0
課 税 標 準 法 人 税 額 基 準 法 人 税 額 (4)+(5)+(7)+(10の外書)	32		同 (別表三(三)「23」)	23	0 0
課 税 標 準 法 人 税 額 基 準 法 人 税 額 (9)	33		この 申 告 による 還 付 金 額 (41)-(40)	43	外
課 税 標 準 法 人 税 額 (32)+(33)	34	0 0 0	この 申 告 で あ る 修 正 合	44	
地 方 法 人 税 額 (58)	35		連 結 所 得 の 金 額 に 対 す る 法 人 税 額 (68)	44	
課 税 連 結 保 金 額 に 依 る 地 方 法 人 税 額 (59)	36		課 税 連 結 保 金 額 に 対 す る 法 人 税 額 (69)	45	
所 得 地 方 法 人 税 額 (35)+(36)	37		課 税 標 準 法 人 税 額 (70)	46	0 0 0
外 国 税 額 の 控 除 額 (別表六の二(二)「45」)	38		この 申 告 に よ る 修 正 合	47	0 0 0
仮装経理に基づく过大申告の更正に伴う控除地方法人税額	39		還 す 付 を 受 け よ う と 等	48	郵便局名等
差 引 地 方 法 人 税 額 (37)-(38)-(39)	40	0 0	銀 行 金庫・組合 農協・漁協	49	本店・支店 出張所 預金
中 間 申 告 分 の 地 方 法 人 税 額	41	0 0	口座 番号	50	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号
差引確定(中間申告の場合は、地方法人税額とし、マイナスの場合は、(43)に記入)	42	0 0	※ 税務署処理欄	51	-

課 税 標 準 法 人 税 額 基 準 法 人 税 額 (4)+(5)+(7)+(10の外書)	32		この 申 告 による 還 付 金 額 (41)-(40)	43	外
課 税 標 準 法 人 税 額 基 準 法 人 税 額 (9)	33		この 申 告 で あ る 修 正 合	44	
課 税 標 準 法 人 税 額 (32)+(33)	34	0 0 0	連 結 所 得 の 金 額 に 対 す る 法 人 税 額 (68)	44	
地 方 法 人 税 額 (58)	35		課 税 連 結 保 金 額 に 対 す る 法 人 税 額 (69)	45	
課 税 連 結 保 金 額 に 依 る 地 方 法 人 税 額 (59)	36		課 税 標 準 法 人 税 額 (70)	46	0 0 0
所 得 地 方 法 人 税 額 (35)+(36)	37		この 申 告 に よ る 修 正 合	47	0 0 0
外 国 税 額 の 控 除 額 (別表六の二(二)「45」)	38		還 す 付 を 受 け よ う と 等	48	郵便局名等
仮装経理に基づく过大申告の更正に伴う控除地方法人税額	39		銀 行 金庫・組合 農協・漁協	49	本店・支店 出張所 預金
差 引 地 方 法 人 税 額 (37)-(38)-(39)	40	0 0	口座 番号	50	ゆうちょ銀行の 貯金記号番号
中 間 申 告 分 の 地 方 法 人 税 額	41	0 0	※ 税務署処理欄	51	-
差引確定(中間申告の場合は、地方法人税額とし、マイナスの場合は、(43)に記入)	42	0 0			